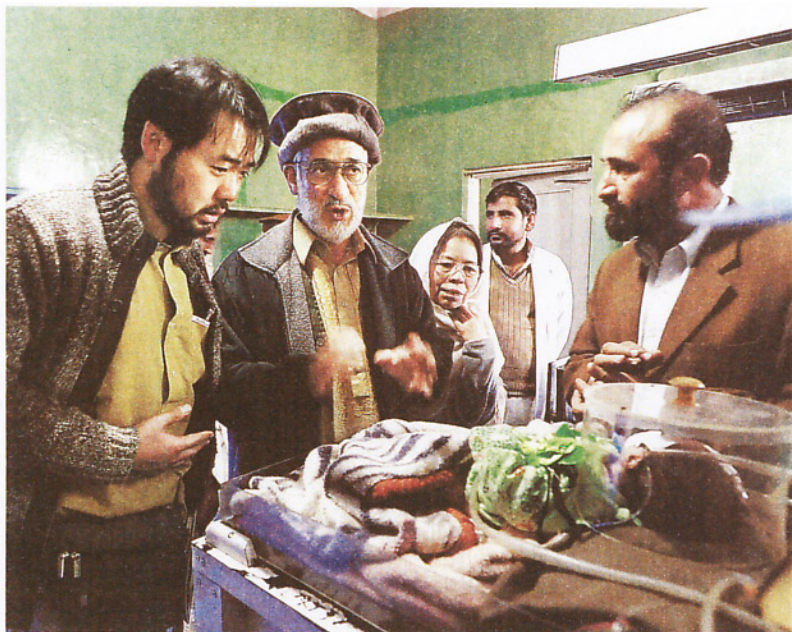




地元の医師たちと新生児集中治療室を視察するレシャード医師（左から2人目）。左端はJVCの長谷部貴俊・現地代表＝12月29日、アフガニスタン・ジャララバード、関口聡撮影

動く世界と共に

日本 前へ

1

地域の支えは アフガン医師

日本に住む外国人はこの20年で約2倍の220万人になった。「日本人」になり、社会を支える人も増え続けている。

白いあごひげのレシャード・カレド医師59がアフガニスタン医師らに治療方法をアドバイスする。目の前には呼吸不全の赤ちゃんが酸素吸入を受けていた。

日本国籍を持つ静岡県島田市の開業医。祖国アフガニスタンの病院や日本国際ボランティアセンター（JVC）の診療所を回っている。

毎年、年末には休みを利用して、祖国を支援する日本の市民団体「カレスの会」理事長として現地向かう。会の名前は地下水脈を指す。日

医療崩壊の危機は島田市も例外ではない。人口あたりの医師数は全国平均を下回る。その町で介護老人保健施設と特別養護老人ホームも運営し、市の医師会会長も務める。開業時は「外人だから」と融資さえ断られた。今は瀬戸際に立つ地域医療を最前線で支える。

国費留学生として京大医学部に学んだ。ソ連軍の侵攻で帰国できなくなった日本人と結婚し、市民病院に勤務した縁で茶畑が広がる島田市を第二の故郷に選んだ。4人の娘も地元の学校に通った。

「日本の医療はいつ心配なくなるのか」。アフガン同様、これも自分の問題だ。

「日本ブランド」への世界のあこがれは根強いが、それを支えようとする会社は、形は脱日本化している。

世界のパソコンサンドの8割が集まる中国の長江デルタ

大と中小が親子のようだった日本の企業社会、子が自立して新市場に挑む。

寒風の中、長野県飯田市で

6千カ所の防犯灯の半分を蛍光灯からLED（発光ダイオード）に換える作業が続く。温暖化対策で期待されるLED照明は、パナソニックなど大手が力を入れる分野だが、この防犯灯は地元の中小企業グループが作った。牧野光明市長48の呼びかけがきっかけ。国の補助金がつくが、大手製品を買ったのでは市を牽引するだけ。「地元でお金を回したい」。17社が参加し、約3カ月でコストを3分の1以下にした。

大手はコスト削減に躍起だが、それを担うのは多くの下請けだ。開発に加わった地元企業、加藤博志社長（51）は「コスト削減のノウハウは中小こそある」と話す。

伸び盛りの環境ビジネスには中小でも競争力を発揮できる市場が広がる。牧野市長は「飯田市からLED防犯灯のスタンダードをつくりたい」。

グローバル化と少子高齢化に翻弄されてきた日本が、変わっている。日本人、日本ブランド、日本企業……。政権交代後も試行錯誤を続ける政治を横目に社会は自ら古い衣を脱ぎ捨て始めた。

（安井孝之、西井泰之）

連載 これからは

②小さな会社、世界へ

中古の機械で紡ぐ糸が山形をワシントンにつなげた。

③「奇跡」の離島

九州のおばちゃんのもてなしに米国の高校生が涙した。

④空港より「バス」

神戸に帰郷した元商社マンが「新しい公」づくりに挑む。

⑤大学は「入道連歌」

アジア各国の学生が日本の「アタマ」をよくする。

⑥風と太陽引き寄せろ

部品づくりから構想へ。技術開発には物語が必要だ。

⑦夜明け前、「開国」の街

117カ国とつながる都心の街。日本の未来を模索する。

2面に続く